

ナミマツ ノブヒサ

並松 信久

経済学部・教授

農学修士／京都大学

主な研究業績

●並松信久「沖縄県の地域発展と農業—花卉の生産と出荷を中心に」(『京都産業大学大学院経済学研究科ORC地域プロジェクト・Discussion Paper Series』No.9、2004年10月、1～14ページ)

●並松信久「地域づくりと人づくり—掛川市の生涯学習運動と土地条例」(『京都産業大学大学院経済学研究科ORC地域プロジェクト・Discussion Paper Series』No.13、2006年3月、1～16ページ)

●並松信久「観光開発と地域振興—天橋立をめぐる」(『京都産業大学日本文化研究所紀要』第12・13合併号、2008年4月、344～367ページ)

●並松信久「京都発「うま味」の発見と商品化—調味料をめぐる産学連携」(『京都産業大学日本文化研究所紀要』第18号、2013年3月、353～402ページ)

●並松信久「近代京都の観光開発と会社設立—嵯峨野・嵐山を中心に」(『京都産業大学日本文化研究所紀要』第19号、2014年3月、372～407ページ)

研究テーマ

フラワービジネスと地域の自立促進

概要

わが国の花き消費は、冠婚葬祭と宗教行事に結びついているという特徴をもつ。花き消費は、このような需要に支えられて一定程度の安定性がある。その一方で、供給側である花き生産は、わが国の農業においては唯一の成長部門であり、国際競争力もあり、今後も成長が見込まれる。

花きに関して京都府は、京都市という大消費地(都道府県別の消費水準の比較では第6位)を抱えているにもかかわらず、生産は低調な状態にある(都道府県別の生産水準では40位台)。宗教や文化の中心地を抱え、「花の名所」をテーマに、多数のガイドブックが刊行されているにもかかわらず、それに見合った生産がなく、「地場」産業として育っていないのが現状である。この一方で、流通面では堅調な消費に支えられて、伝統的な「白川女」をはじめとして、生け花や芸術作品の素材を求めて国際的な流通を手がける企業もある。京都府では低調な生産を拡大できる要因が、存在している。

こうした現状をふまえて京都府下においてフラワービジネスを展開することは、各地域の自立促進につながると考える。とくに過疎に悩む丹波・丹後地域では、過疎対策の手段となりえる可能性がある。

本研究は、京都府下を対象にして花き生産・流通・販売の動向を調査し、今後の発展の可能性を考えるというものである。調査は、学生による聞き取り調査およびアンケート調査をベースにして、その調査結果の分析を行っていく。本研究によって、生け花などに代表される伝統的な文化を、花き生産に結び付け、発展的なビジネスへと展開するヒントを提示できると考える。また地方自治体による自立促進事業との連携あるいは自立促進事業で必要となるデータの作成などにも関連すると考える。

応用分野

地域活性化および自立支援、農業ビジネス、地場産業、観光、環境